

taxi japan

<https://iinehonpo.com>

タクシー専門情報紙

[タクシージャパン]

No.489 2025

10.10

編集・発行＝タクシー日本新聞社

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-6-8

飯田橋T&Sビル 602号室

TEL.03-5215-1551 FAX.03-5215-1552

発行人＝高橋正信 編集人＝熊澤義一

購読料＝6ヵ月25,000円(税別) 1年50,000円(税別)

移動の足確保策の調査・研究・提言を！

- 1 頁：日本交通と国際自動車が内定式
- 4 頁：石破政権下で最後の規制改革会議
- 5 頁：大阪地区の改定率10.88%
- 7 頁：第一交通産業が札幌で感謝の集い

- 4 頁：公明党が自民党との連立解消表明
- 5 頁：規制改革会議や与党連立に懸念
- 6 頁：全タク連が専門委員会を開き論議
- 8 頁：関東ブロック協議会が通常総会

巻頭特集

日本交通と国際自動車が内定式 来春も多くの新卒乗務員が誕生へ



東京

京大手の日本交通（若林泰治社長、都内千代田区）は10月1日、都内文京区の「ホテル椿山荘東京」で、26年度入社者内定式を開催し、来春入社予定の新卒タクシー乗務員の内定者141人（男性117人、女性24人）のうち133人（男性110人、女性23人）、さらにハイヤー職員の内定者7人のうち5人を加えた計138人が参加した。関西配属予定の新卒タクシー乗務員19人（男性17人、女性2人）も全員が参加した。

10月1日付で、代表取締役社長に、副社長だった松本良一氏が昇格した。同じく京京大手の国際自動車（km、都内港区）も10月2日、都内千代田区の「東京會館」で2026年度内定式を開催。kmの来春入社予定の新卒内定者は100人で、内訳は、タクシー乗務員75人（男性66人、女性9人）とハイヤー乗務員13人（全員男性）のほか、総合職11人（男性6人、女性5人）と整備職1人（男性）。うち94人が内定式に参加した。

タクシー業界では、日本版ライドシェアの運行で白ナンバーの自家用車両と一種免許運転者の活用がスタートしている一方で、米国や中国が先行する自動運転車の社会実装についても数年以内の目標として顕在化している。自動運転車に関しては、短期的に現行のタクシー・ハイヤーをすべて置き換える存在となることは疑問視されており、「人」が関与する移動サービスは、社会的に必要な役割や付加価値、ステータスを含めて、将来的にも継続する方向性が強まっている状況だ。一方で、日本社会の少子高齢化の中で、移動サービスの在り方そのものが、急速な社会環境の変化や技術の進展に伴って変容していく、とする見方もある。

そうした中で、来春も、多くの新卒タクシー乗務員が、東京の大手事業者を中心に誕生することになる。都内では、20代の若い男性・女性のタクシー乗務員が、新しいJPNタクシーを運転する姿も、当たり前の光景になっている。新しいタクシーの未来像が、ここからスタートすることを期待したい。

〈本紙編集長＝熊澤 義一〉

日本交通が26年度入社内定式

東京大手・日本交通グループの26年度入社者内定式では、冒頭、日本交通の若林泰治社長が内定式に出席した内定者138人の氏名を一人ずつ読み上げ、内定者の代表に辞令を手渡した。

続いて、全国ハイヤー・タクシー連合会の会長を務める、川鍋一朗取締役（日本交通ホールディングス代表）が登壇して祝辞を述べた。



川鍋氏は、「今日は、関東、そして関西から、タクシー」とハイヤー、男性と女性を合わせて138人の皆さんが、日本交通の内定式に参加してくれた。ありがとう」とした上で、「ようこそ、日本一のタクシー会社、そして世界一のモビリティ・カンパニーである日本交通グループへ」と続けた。

一方で、「皆さんが日本交通グループの内定式に出席することに対して、親や友達などから、どんな反応があったか」としながら、「自分を信じて、ここに来てもらった。それが皆さんの

社会人としての成功への第一歩だと、強く思っている」として、「世の中は変わる。（皆が薦める）過去に良かったものではなく、永遠に変化し続ける世界で、自分の頭で考えて決断する。そのトレーニングを、入社後の最初の3年で経験することになる。そのことが皆さんを鍛えることになる」と続けた。

そして、川鍋氏は「日本交通グループは、東京では、この10年間で台数シェアは倍、大阪でも10年前はゼロだったが、この10年間で一番大きなタクシー会社（グループ）になった」とし、「そこには（グループ子会社などとして）多くのタクシー会社があり、いずれはその社長を皆さんに担ってもらいたい。とにかく、自分の頭で考えて、行動することが重要だ」などと訴える

ると共に、日本交通が日本版ライドシェアに取り組む意味や、日本においても実用化が視野に入ってきた自動運転に対する自身の見解を示し、「変化はコントロールできない、その先頭に立つのみ」などとする著名な経済学者のピーター・ドラッカー（「現代

経営学」「マネジメント」の発案者）の言葉を贈った。最後に、「皆さんと来年の春に会えることを楽しみにしている」と締め括った。



続いて、若林社長は、①期待と不安、どちらかと言

1000人を超える新卒が活躍

えば、不安の方が大きいと思うが、今日はその不安を少しでも解消してもらうために、日本交通が行っている新卒社員に対する取り組みについて話をしたい、②日本交通は2011年から新卒の採用を強化、今年の内定者の皆さんは16代目であり、現在は1000人を超える新卒社員が日本交通の各部門で活躍している。内訳は、

80%の800人が乗務員で、営業所の管理者で100人、本社の管理部門で100人が在籍している——などとした上で、アプリ配車の4段階評価では、新卒乗務員1年目は最高位「四つ星」の比率が54・1%で、対する一般乗務員は58・

4%。最下位の「一つ星」は新卒が4・8%で一般が2・6%などと紹介しながら、新卒2年目になると「四つ星」が61・7%、「一つ星」が1・6%と、一般乗務員を逆転するまでに改善することを紹介。

「この数値は年々、改善されている。新卒乗務員の成長が早い、ということが分かる指標だ」としながら、日本交通の新卒研修プロジェクトの内容、乗務員としてのスキルアップを目指す委員会活動、サークル活動などを説明した。

最後に、若林社長は「日本交通の新卒乗務員に対する取組は充実しているので、安心して入社して欲しい」と締め括った。

葛西営業所は全員が新卒乗務員

また、各営業所に配属されている新卒入社の先輩乗務員らが所属営業所の特徴をアピール、葛西営業所（都内江戸川区、タクシー114台、その他ハイヤー3台）は全員が新卒乗務員だとしたほか、赤羽営業所（都内北区）でも約8割が新卒乗務員だと、新卒内定者らを「ぜひ一緒に働こう」などと呼び掛けた。

国際自動車も新卒内定式を開催



国際自動車グループの2026年度内定式では、冒頭、10月1日

付で国際自動車の代表取締役として副社長から社長に昇格した松本良一氏が登壇して、94人の内定式参加者を前に「今日は、kmグループの内定式に参加してもらい、ありがとう」とした上で、東京大手の国際自動車を中核とするkmグループについて「今年で創業105年になる。1920年に岡山県の勝山町（現在は真庭市）出身の柴田虎太郎氏が、実業家の大倉喜八郎氏（大倉財閥として大成建設やホテルオークラなど多数の企業を創業）との出会いの中から始まった会社で、日清オイリオと源流は同じだ」などとしながら、戦時統合での大手四社（国際自動車、日本交通、帝都自動車交通、大和自動車交通）の成立などの歴史を振り返りながら、「私が、国際自動車の7代目社長として、昨日（10月1日）に就任した」と紹介。

AI時代に対応したタクシーに

続けて、世界はAIを基軸とした100年に一度レベルでの大きな産業界の変革期を迎えていると指摘して、「そうした中

陣一風論

移動の足確保策の調査・研究・提言を！

で、『ひと』である我々は、その質を上げ、(サービスの)クオリティを上げ、想像力を發揮して行く必要がある。我々(タクシー・ハイヤー)の世界で言うところ、それは自動運転ということになる」としながら、「私も今年7月にアメリカに行つて、現地で(自動運転タクシーを)

体験して来たが、日本でも2、3年後には始まるのではないかと感じたところだ。それぐらい進んで来ている」などとした。

その上で、松本社長は「量をとこなすような仕事は自動運転がやってくれるだろうから、我々『ひと』は質を上げる、そうし

た世界観だ」とし、そうした文脈の中での社会貢献の一環として国際自動車のタクシー乗務員による路上横臥者の救護が、この1年ほどでも300件近くに上っており、そして百数十件もの警察署長表彰を受けている例を紹介、「今では東京のタクシ

と指摘した。その上で、新卒内定者を前に、松本社長は、「社会人上手になること」、「kmグループの従業員第一主義」などについて説明した上で、「入社予定の来春まで残り半年だが、この半年間を有為に過ごすためにもAIに積極的に触れて欲しい」などと要

自民党の高市早苗・衆議院議員は、先の同党総裁選挙において有力視されていた小泉進次郎・衆議院議員を決議投票で破り、当選した。近く召集される国会で内閣総理大臣に指名され、歴代初の女性首班内閣誕生か、公明党の連立離脱で不透明感が浮上している。

ライドシェア解禁反対の姿勢で、これまで自民党内の解禁勢力を連立与党・政府内で抑えていた公明党が連立離脱するという結果になったとはいえ、タクシー業界としては、ライドシェア解禁に積極的な姿勢を取らずに来た高市氏を支持しており、ライドシェア解禁派の小泉氏に競り勝つてホッと胸をなでおろしている構図であろう。

岸田内閣当時のライドシェア全面解禁前夜を思わせる喧噪を振り返るに、すでにライドシェア問題は過去の遺物なのかもしれないが、そうだとしたとしても力を括つてはならない。それは、ライ

ドシェア解禁派に対するタクシー業界の主張が、タクシー事業の利益擁護論とみなされ一般世論の賛同を得てきたとは到底思えないからである。

政治体制の変化によってライドシェア解禁論が後退したからといって、タクシー業界は、安閑としていてはならない。政治体制の逆戻を警戒するのはなく、むしろ移動の足を確保する手段としてライドシェア(＝自家用車や一種免許運転者の活用)の持つ特異な存在感を、予断と偏見を排除して着目するなど、タクシー業界自らが、移動の足のツールたり得る手段として、現行の日本版の改革も含めてライドシェアと向き合うことを求めている。

つまり我が国の近未来は、少子高齢化の進展と大幅な人口減少に見舞われることから、国民の移動の自由確保が困難になってくるのが容易に想像できるからである。大都市や地方都市、

さらに過疎地域などそれぞれの地域事情に即した具体的な移動の足の確保策が講じられなければ、極端な話、過疎地は原野に帰し、地方都市はゴーストタウン化しかねないといえまいか。

この際、国土交通省などの公的な検証とは別に、タクシー業界独自に調査研究に取り組むシンクタンク的な組織を設置してみたいかがであろうか。過疎地が原野になるのをライドシェアが食い止めてくれるかもしれないし、自動運転車両は、従来の道路運送法上の旅客運送事業の枠組みを陳腐化する可能性をはらむ中で、多くの移動の足を担う可能性を秘めている。

100年以上の長きにわたって移動のラストワンマイルを担ってきたタクシー業界であるが、シェアリングエコノミーの進展と自動運転技術の進化によって、大いに変化すべき岐路に立たされているのは間違いない。従来の手法や既存概念で測れない時代が、すでにそこまで来ていることを認識しなければならぬ。

〈高橋 正信〉

km新社長の松本良一氏が会見

請した。同社アドバイザーの三屋裕子氏(元女子バレーボール日本代表、日本バスケットボール協会代表理事)が新卒内定者らに激励の言葉を述べたほか、出席者の代表に松本社長から内定証書が授与された。

また、内定式の終了後に、10月1日付で国際自動車の新社長に就任した松本良一氏が在京記者団の質問に答えて、①上の世代から受け継いだkmグループの経営のバトンを、私より若い次の世代にどう繋いでいくかが、(創業105年を迎えた国際自動車の7代目社長としての)次の100年に向けた一番重要な使命だと思っていること、②kmグループの今後の目標として、台数規模で1万台、売上規模で年間1000億円(2024年度実績は、業務提携会社のkmパートナーズを含めて32社4999台、国際自動車の連結営業収入は574億8000万円)を目指すこと——などのほか、自社仕様の業務上の課題に対応できるエンジニアとしての「km AI」の取り組み、配車アプリや自動運転に対する基本的な考え方などについて説明した。

公明党が自民党との連立解消表明 野党となり中野国交大臣も退任へ



高市早苗内閣が発足すれば、現在の中野洋昌・国交大臣は退任することになる。

26年の長きに渡って続いて来た、自民党と公明党の連立解消が10月10日、公明党の斉藤鉄男代表による連立離脱表明で明らかになった。岸田政権下におけるライドシェア解禁議論では、斉藤鉄夫・国土交通大臣（当時）を先頭に公明党が、規制改革推進会議と河野太郎・規制改革担当大臣の解禁論を、岸田文雄・内閣総理大臣も巻き込んだ三者会談で押し止めた経過があり、公明党の連立離脱にタクシー業界には衝撃が走っている。

2012年から公明党国交大臣

国土交通大臣はこのところ、自民党・公明党の連立政権の中で、公明党の専有ポストとなっており、自民党が政権復帰した2012年12月の第二次安倍内閣からは、公明党の太田昭宏・石井啓一・赤羽一嘉・斉藤鉄男・中野洋昌の各氏が、国土交通大臣を引き継いできた。

そうした中で、石破茂・内閣



総理大臣による自民党総裁退任の表明により、自民党の総裁選挙の投票が10月4日に実施されたが、決選投票では、有力視されていた小泉進次郎候補を、高市早苗候補が下し、石破茂氏の後任となる第29代の自民党総裁に、高市氏が就任した。前回の自民党総裁選挙でライドシェア解禁を

掲げた小泉候補の敗退は、タクシー業界に一時の安堵感をもたらしたものの、政治と金の問題への対処など、高市・新総裁による自民党役員人事への不信任などもあって、前国交大臣の斉藤・公明党代表が連立離脱を表明する事態となった。これにより、高市早苗内閣が発足すれば、公明党は野党になり、現在の中野洋昌・国交大臣は退任することになる。

日本維新の会の動向に注目

一方で、公明党との連立解消で、さらなる少数与党となった自民党では、次の連立相手として、国民民主党、さらには日本維新の会の名前も取り沙汰されている状況だ。連立与党入りや閣外協力も含めて、日本維新の会の存在感が政権内で高まることになれば、日本維新の会が、先の通常国会に提出して継続審議となっているライドシェア新法案（ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案）の行方にも、俄然として脚光が当たることになる。

川邊健太郎委員（LINEヤフー会長）が、日本版ライドシェアの抜本的な規制撤廃・見直しを求める意見書を提出。

「今後の規制改革を進めるに当たって」と題した意見書では、「ライドシェア規制の抜本的見直し」として、「現行の日本版ライドシェアは、地域・運行時間・台数を細分化して制限し、タクシー・バス・鉄道事業者以外の参入を事実上閉ざしている」などと指摘。

また、任期が10月15日までだった、川邊委員ら規制改革推進会議の現在の委員は、次期の答申策定に向けて全員が再任される見通し。

現在の委員は全員が再任へ

規制改革実施計画を踏まえた規制・制度改革の更なる発展・深化について（案）資料1

●人口減少等による課題も乗り越え、地方創生2.0を実現し、高付加価値創出型の成長型経済に移行するための規制・制度改革に取り組むことが重要。

●国民生活に密着し社会・経済的に重要性が高い分野について、デジタル・AIなどのテクノロジーの社会実装や利用者の利便性の改善を図るとして、まずは既に決定された事項の長官に、前向き・迅速な対応を要している。

～検討課題の例～	
地方創生	・新たな所有権不明土地等の有効活用 ・全国におけるオンライン診療の更なる普及・円滑化 ・農家の大規模経営・参入の促進等
資金向上、人手不足対応	・医療・介護分野におけるタスク・シフト/シェアの促進 ・地域の実情に応じた介護サービス提供体制の見直し ・フリーランス・ギグワーカーの労働環境の改善
投資拡大	・医療・介護・農業・法務など産業におけるAI・デジタル活用促進、フィジカルAIの社会実装の促進 ・スタートアップへの投資促進・成長促進 ・無人航空機（ドローン）等の社会実装の促進
防災・減災	・政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）等の促進 ・GXへの投資の促進 ・医療等データの利活用の促進
	・新たな所有権不明土地等の有効活用（再掲）

政府の規制改革推進会議（議長＝富田哲郎・JR東日本相談役）は10月3日、都内千代田区の「総理大臣官邸」において、第24回となる会合を開き、「規制改革実施計画を踏まえた規制・制度改革の更なる発展・深化について」を取りまとめた。

地方創生における検討課題の例として、「全国における移動の不足の解消（ライドシェア等）」を挙げた。

石破政権下で最後の規制改革会議 川邊委員がライドシェアで意見書

規制改革会議や与党連立に懸念 全タク連が正副会長会議を開く



全国ハイヤー・タクシー連合会（川鍋一朗会長）は10月8日、都内千代田区の「自動車会館」で定例の正副会長会議を開き、10月30日に愛知県名古屋市中区で開催する第62回全国ハイヤー・タクシー事業者大会に関連する議案を承認したほか、来年の事業者大会を中国ブロックの担当で鳥取県において開くことも了承した。

また、名古屋での全国事業者大会に併せて、第3回地方タクシー事業再生・進化推進特別本部（本部長＝川鍋会長、副本部長＝田中亮一郎・副会長兼地域交通委員長）も開き、各専門委員会における対応状況も含めて地方業界が抱える課題についての意見交換や質疑応答などを行う。

東北ブロック下山副会長が交代

正副会長会議には、国土交通省から石原大・物流・自動車局長、原田修吾・大臣官房審議官、重田裕彦・旅客課長、二瓶朋史・官房参事官らが出席し、準特定地域の指定・解除の状況、運賃改定の状況、都市型などのハイヤーによる空港での客引き問題や成田・羽田・関西の各空港における緊急現地調査の実施などを説明、意見交換を行った。運賃改定では、大阪地区の運賃改定（10月6日公示、改定率10・



88%）に絡んで、坂本栄二副会長（大阪タクシー協会会長）が早期改定と10%を超える改定率に感謝の意を示した。

また、東北ブロックの役員交代に伴い、正副会長会議への出席が最後となった下山清司副会長（青森県タクシー協会会長）が「任期が満了となったが、（任期を1年延長しての）3年間、東北ブロック代表として尽力して来た。すべての会議に参加することも出来た」などと挨拶、感謝の言葉を述べた。

川鍋一朗会長が冒頭あいさつ



冒頭の挨拶で、川鍋一朗会長は、開口

一番、「本当に良かった」とした上で、「ハラハラしながら10月4日の（自民党）総裁選挙を視ていたが、前回、そして今回と、我々タクシー業界として必死になって応援した高市早苗総裁が誕生した。皆さんの尽力のおかげだ」などと述べた。続けて、「しっかりと高市政権とコミュニケーションを取りながら、国民の皆さんに移動の足を供給して行くことに邁進できる」とする意向も示した。

一方で、川鍋会長は「その前日（10月3日）の規制改革推進会議の開催については、開催当日まで知らなかったが、ライドシェア全面解禁を訴える委員の方が、引き続き同じことを訴えている。自動運転タクシーについても、タクシー会社以外に開放することを求めている」とし、「さらに心配事項としては、（高市総裁での自民党との連立維持について）公明党は大丈夫かな、というもので、国交省幹部の皆さんの真剣な顔を見ると、増々そう感じるところだ」などともした。

大阪地区の改定率10・88% 名古屋地区に続き10%台を確保

大阪地区のタクシー運賃改定について

令和7年4月から令和7年7月までに見直しが行われ、大阪地区（大阪府）におけるタクシー運賃改定率について調査した結果、最速利用に基づく改定後の運賃を本表に示す。

1. 改定の概要

(1) 改定率 10・88%

(2) 新運賃の内訳

乗車区間	改定前（旧運賃）		改定後（新運賃）	
	乗車	下車	乗車	下車
120m	600円	200円	660円	220円
200m	800円	300円	880円	330円
300m	1000円	400円	1100円	440円
400m	1200円	500円	1320円	550円
500m	1400円	600円	1540円	660円
600m	1600円	700円	1760円	770円
700m	1800円	800円	1980円	880円
800m	2000円	900円	2200円	990円
900m	2200円	1000円	2420円	1100円
1000m	2400円	1100円	2640円	1210円

※運賃改定は、令和7年11月5日（日）

近畿運輸局（服部真樹局長）は10月6日、大阪地区における運賃改定を公示した。普通車初乗りの上限運賃は1・2キロ600円（大阪府・北摂交通圏における初乗り短縮で0・969キロ500円）で、加算は231メートル100円。改定率は、10・88%。実施日は、11月5日。

大阪タクシー協会の坂本栄二会長は、10月8日に都内千代田区の「自動車会館」で開かれた全タク連の正副会長会議において、国土交通省の石原大・物流・自動車局長、原田修吾・大臣官房審議官、重田裕彦・旅客課長ら幹部に、早期改定と10%を超える改定率に感謝の意を示した。

公定率は9段階から5段階に

運賃改定の内容は、普通車初乗りの上限運賃は1・2キロ600円（大阪府・北摂交通圏における初乗り短縮で0・969キロ500円）で、加算は231メートル100円。改定率は、10・88%。実施日は、11月5日。

式での運賃改定となっている。また、現行運賃では、大阪府・北摂交通圏における初乗り距離短縮の場合で公定幅が9段階（上限のA運賃500円～下限のG運賃440円）となっていたが、11月5日に実施となる新運賃では5段階（上限のA運賃500円～下限のE運賃460円）に上下幅が縮小される。

近運局では、新運賃の実施に合わせて、大々協に対して「適切に運転者の労働条件の改善措置を講ずること」などを求めている。

広報サービス・交通安全・地域交通 全タク連が専門委員会を開き論議



地方タクシー事業再生・進化推進特別本部を設置して、地方の課題解決に取り組んでいる全タク連では、9月26日に広報サービス委員会（藤原廣彦委員長）、9月30日に交通安全委員会（秋山利裕委員長）、10月6日に地域交通委員会（田中亮一郎委員長）を都内千代田区の「自動車会館」で開催し、地方タクシー事業再生・進化推進特別本部から各専門委員会に割り振られた要望や意見などについて論議した。

冒頭の挨拶で、藤原廣彦委員長は、地方タクシー事業再生・進化推進特別本部に関して「広報サービス委員会としての」検討事項は、いずれも人手不足の中での人材採用が主題となっているものだ。タクシー業界に人を呼び込むためには、その魅力を十分に伝える必要がある」などと指摘した。

交通安全委員会

交通安全委員会では、国交省安全政策課の奥平賢治専門官が「運行管理の高度化及び健康起因による事故防止について」、クラウドドクター代表取締役で医師の赤松敬之氏が、オンライン診療サービスの「クラウドドクターについて」と題した講演を行った。

地域交通委員会

冒頭の挨拶で、秋山利裕委員長は、交通事故発生状況に言及して「7月下旬現在で、死亡事故はマイナスイ33件、人身事故はプラス220件ということだ」としながら、「タクシー事業経営者である」我々が出来ることとしては（乗務員の）健康起因事故を防ぐということがあり、前回のマイメデイカに続き、本日はクラウドドクターの講演を聴く」などとした。

地域交通委員会では、「『交通空白』解消のための制度的枠組みの構築に向けて」と題した講演を、国交省の廣田健久・大臣官房審議官（交通産業）と、同総合政策局モビリティサービス推進課の星明彦課長が行った。冒頭の挨拶の中で、田中亮一郎委員長は、ライドシェア解禁問題に言及して、地域住民の移動困難の問題を解消しなければ「誰が総理大臣になっても、移動の足が不足しているのなら新しいことをやれ、となつて同じ結果になる」と指摘したほか、「『日本版ライドシェアはもう止めよう』と、川鍋会長に言ってもらえるように考えて、それぞれ地域において（移動の足の確保の）取り組みを進めて行く必要がある」などとした。

広報サービス委員会

広報サービス委員会では、国土交通省物流・自動車局旅客課の小嶋隆弘・タクシー事業活性化調整官が「タクシー事業を巡る諸情勢について」と題した講演を行ったほか、9月24日（10月7日に令和7年度補助事業



（UDタクシーや交通DX・GX、人材確保など）の2次募集を実施することを報告した。



ICTで
生活に寄り添う
移動のお手伝い



creation for human flow
SYSTEM ORIGIN
株式会社システムオリジン

本社
〒424-0809 静岡県静岡市清水区天神 1-3-12
TEL: 054-361-0210 (代表) FAX: 054-366-0996
札幌・仙台・東京・長野・金沢・静岡・名古屋・大阪・広島・福岡

www.system-origin.jp

全国864社、4万2千台の互助 第一交通産業が札幌で感謝の集い



北海道から沖縄まで全国各地にタクシー事業の拠点を持つ日本最大のタクシー企業である、第一交通産業（田中亮一郎社長、福岡県北九州市）は10月10日、同社が主宰する互助組織「No. 1 タクシーネットワーク」の第16回感謝の集いを、北海道地区の参加タクシーを中心に22社の代表ら29人（うち東北地区の秋田市からも1社2人）を集めて、北海道札幌市中央区の「札幌東急REIホテル」で開催した。

当日は、10月31日放送予定のテレビ東京「ガイアの夜明け」のテレビ撮影が入り、「タクシー不足問題のその後」や「交通空白」の解消、「おでかけ交通」による「地域の移動の足の確保」に対する課題解決に向けた田中亮一郎社長の取り組みに密着取材する形で番組制作が行われている。タクシー業界における「地域の移動の足の確保」に対する社会の認識や自治体の理解を得るためのきっかけや一助にもなりそうだ。



No. 1 タクシーネットワーク

感謝の集いでは、主催者を代表して、第一交通産業の田中社長が挨拶したほか、電脳交通モバイルクリエイト、損保ジャパン、オークス・モビリティ、住友三井オートサービス、レオパレス21、Uberなどが自社の商品やサービスなどのプレゼンテーションを行い、ダイイチモビリティネットワークスがLPガススタンドの減少に対応した全国のENEOSスタンドで使用できるお得なガソリンカードのほか、自社のホームページ制作、タクシードライバー求人サイト「WAY」への掲載、さらには報道用車による営業面での提携などを紹介した。

第一交通産業の田中社長が挨拶

冒頭、第一交通産業の田中亮一郎社長が挨拶して、国土交通省や交通政策審議会における「交通空白」解消に向けた施策の動向や審議の状況などを説



明しながら、「交政審では、審議がどんどんと進んでいる」として①営

業地域内や地域を越えたタクシー会社による地域の輸送を支える協業、②それぞれの営業エリア内にある自治体との協業、③他業種との協業——などを挙げ、「出来ることをやって行こう」と呼び掛けた。

その上で、国民の「移動権」を担保して行くための国や自治体による支援の必要性、移動に関する「実証実験ビジネス」の弊害、実働日車営収が6万2000円を超えていてタクシー台数（約2万5000台）も多い特別区・武三を中心とした都市部の実績が全国平均を押し上げており、それら以外の平均2万円台の売上でもやっていけるような施策の必要性、などの実態と実情を踏まえた仕組みの構築の重要性を挙げた。

そして、「その地域における最後の1社として皆さんが残って行けるように、No. 1 タクシーネットワークを立ち上げた」などとした。

北八協の平島会長が閉会挨拶

また、閉会の挨拶で、北八協



の平島会長は、「新しいことにドンとチャレンジして皆でやって

行こう、と取り組んでおり、過去にはあった制度だが、札幌地区を含めて北海道全域で導入できないものか、と探っていたのが『冬期割増』（設定期間中は24時間にわたり深夜早朝割増と同等の割増運賃が適用される）であり、運賃改定に合わせて検討してもらえば、健全経営に一步でも近付くのではないかと、などとする認識を示したほか、札幌地区における迎車料金（1回200円など）の復活設定についても「二十数年ぶりの迎車料金となるが、タクシーのDXで各種の経費が掛かるようになっており、そうした経費に充ててもらえれば」などとした。さらに、地元自治体との共同による「ニセコモデル」では、「札幌からニセコに応援派遣されたタクシーが」札幌地区の倍ぐらの営業収入を上げており、地元宿泊業者や飲食店などからも喜ばれて『四方良し』の状況だ」とし、今冬は、洞爺湖町や登別市でも自治体との連携で「移動の足の確保」に取り組むことを紹介した。

関東ブロック協議会が通常総会 早期改定と都市型ハイヤー問題



関東地区ハイヤー・タクシー協議会（会長＝伊藤宏・神奈川県タクシー協会会長）は10月2日、都内千代田区の「アルカディア市ヶ谷」で令和7年度通常総会を開き、令和6年度会務報告および収支決算を了承したほか、同7年度事業計画および収支予算を決めた。

また、総会決議では、「交通事故絶滅に関する決議」を山梨県タクシー協会の河住敏理事（甲州タクシー）が、「タクシー業界が利用者起点の『国民の足の確保』を推進する中、公共交通を破壊するライドシェア新法は不要」とする決議を、同じく奥川和成理事（山梨交通）が提案し、満場一致で採択した。

来賓に藤田局長や川鍋会長

来賓として、関東運輸局の藤田礼子局長と全タク連の川鍋一朗会長が駆け付けて挨拶したほか、関運局の佐藤直人・自動車交通部長が「タクシー事業を巡る最近の情勢について」と

題した講演を行い、①タクシー事業の現状として、関運局管内における運転者証の交付件数推移と運賃改定の状況、②国交省の令和8年度概算予算要求と税制改正要望、③関運局管内における日本版ライドシェアと公共ライドシェアの普及状況と取組状況、④「交通空白」



解消に向けた取組——などについて説明した。

関運局の藤田局長は、都市型ハイヤーによる客引き・名義貸し等の問題について「実態調査や監査も開始した」としながら、「事実関係を精査した上で、違反の事実が確認されれば厳正に対処したい」などとする意向を示した。議事終了後には、千葉県タクシー協会の斎藤拓会長も、県内の成田空港や東京ディズニーランド周辺における都内ナンバーの都市型ハイヤーなどによる客引き行為の実態を報告した。

また、全タク連の川鍋会長は、自治体や地元首長との連携による「移動の足の確保」を要請した。

関運局管内の運転者証交付状況

関運局管内における運転者証の交付件数では、2024年3月31日と2025年3月31日の比較で、茨城（2601件↓2669件、1年間で68件増）、栃木（1699件↓1737件、

38件増）、群馬（1376件↓1442件、66件増）、埼玉A（3336件↓3427件、91件増）、埼玉B（4298件↓4411件、113件増）、千葉A（5573件↓5710件、137件増）、千葉B（2411件↓2532件、121件増）、東京A（5万8744件↓5万3401件、2527件増）、東京B（5088件↓5130件、42件増）、神奈川A（1万238件↓1万928件、690件増）、神奈川B（4322件↓4413件、91件増）、山梨（1016件↓1053件、37件増）であることを報告した。

伊藤宏会長が冒頭あいさつ

冒頭の挨拶の中で、伊藤宏会長は、関東管内の都県で申請（要請）が相次ぐ運賃改定について、年度内での早期改定に強い希望を示したほか、各地域における「移動の足」の確保の必要性を指摘しながら、「日本版ライドシェア・公共ライドシェアを充実させる努力を続けながら、交通不便地域における乗合交通にもタクシー事業者が必要とされているという自覚を持つて対応して欲しい」などと要請、タクシー事業者が主体性をもって地域における「移動の足」を担う必要性を指摘した。

編集後記

高市早苗氏が女性初の自民党総裁に選出されましたが、四半世紀以上も連立を組んだ公明党が離脱を通告し、波乱含みの首班指名となっています。日本経済は、バブル崩壊から30余年のデフレ続きで低迷を続けてきました。財務省主導の増税政策でこのまま推移すれば、現状の四公六民から、江戸時代の年貢と同じ五公五民になるのは必定です。利権や既得権益に魂を奪われた官僚や為政者が、国民の幸せや安全保障を希求する国益に見向きもしない姿勢を垣間見るとき、静かな怒りがこみ上げてくるのは筆者のみでしょうか。〈世〉



10月2～6日は沖縄、10月9～14日は北海道。気温31度の慶良間諸島・渡嘉敷島から気温1度の北海道・大雪山旭岳へ。意外と、短期間での気温差30度は大丈夫でした。〈熊〉